



「携帯電話用周波数の利用拡大に関する検討会」

第5回会合 資料

2004年12月14日

ボーダフォン株式会社

代表執行役社長 兼 CEO

津田 志郎

ボーダフォンのポジション

優先事項1. 既存事業者間の周波数割当てにおける不均衡の是正

- 800MHz帯の再編を考慮した場合、ボーダフォンは3Gの周波数において、NTTドコモやKDDIよりも国際的に整合性のとれた周波数の割当てを受けていないため、競争条件が十分に公平になっていない。
- 総務省が計画しているとおり、800MHz帯の再編成によって、NTTドコモやKDDIに当該周波数を再割当てるとともに、国際的に整合性の取れた3G用周波数である1.7GHz帯の15MHz × 2を2007年度末までにボーダフォンに割当ててべきである。
- 本検討会は、この不均衡の問題に最優先で取り組むべきである。

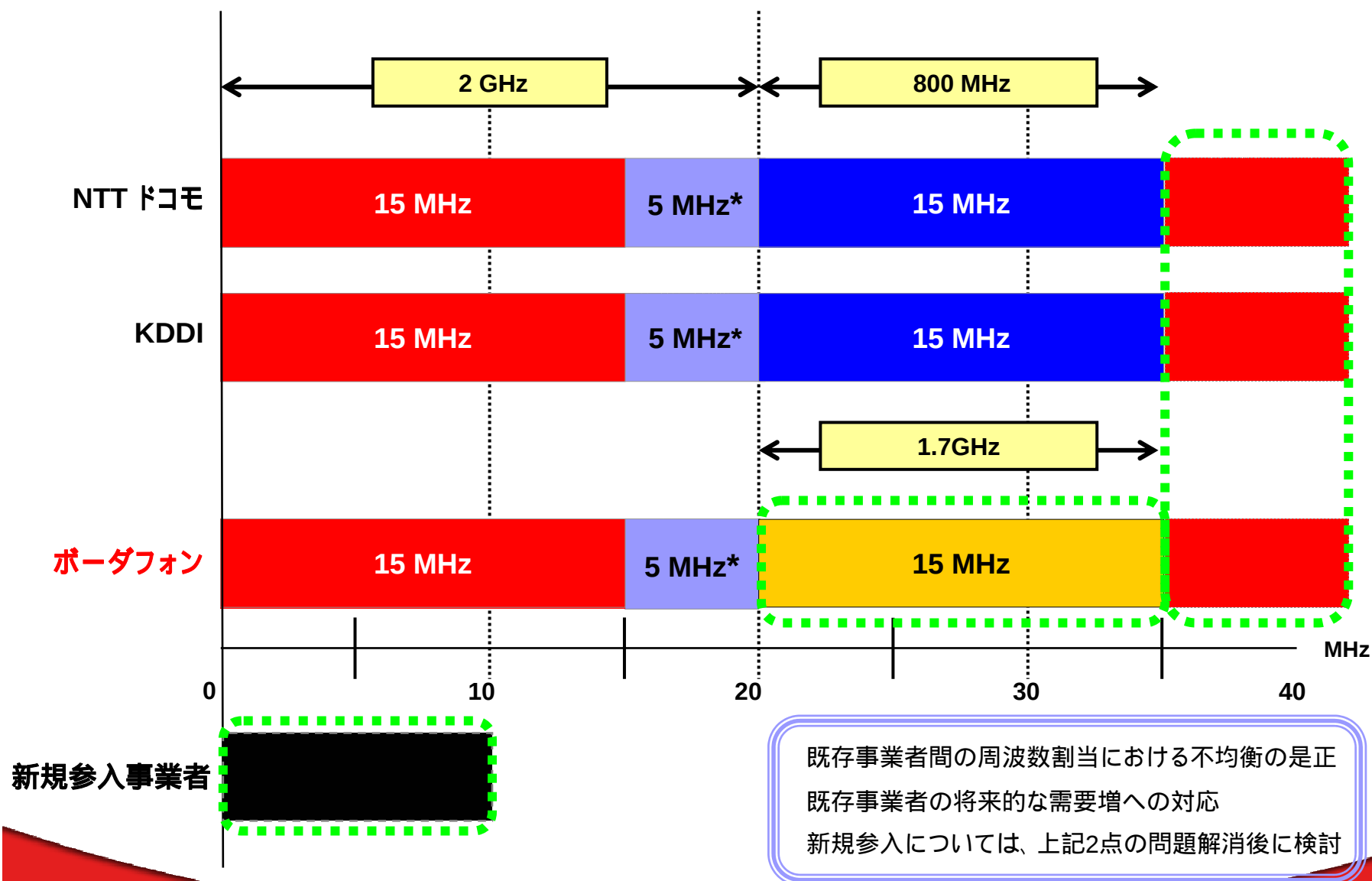
優先事項2. 既存事業者の将来的な需要増への対応

- 将来の周波数の需要増への対応は、移動体通信産業の持続的な成功と安定性を確保するために必要である。
- その為、割当てのなされていないFDD用周波数は、既存事業者の中長期的な需要増に対応する為に保留しておくべきである。

優先事項3. 新規参入に関する検討

- FDDバンドにおいては、競争上の問題の是正や既存事業者の需要増対応実施後、余裕のある周波数を、新規事業者に割り当てることが考えられる。
- 新規参入事業者に割当てて周波数の最善の候補は、2GHz帯のTDDバンドである。これは、移動体通信業界へのさらなる技術競争を導入したいという総務省の目的と合致するものであると考える。
- 参入時期を誤ると、3Gの進展を不安定なものとする可能性がある。

ボーダフォンの提案



* PHSガードバンドを使用した場合

ボーダフォンの提案

- 総務省が計画している通り、800MHz帯の再編成によって、NTTドコモとKDDIに当該周波数を再割当てすることを支持する。
- 2006年に割当て可能となったタイミングで、1.7GHz帯の15MHz × 2をボーダフォンに割当ててことを要望する。

理由

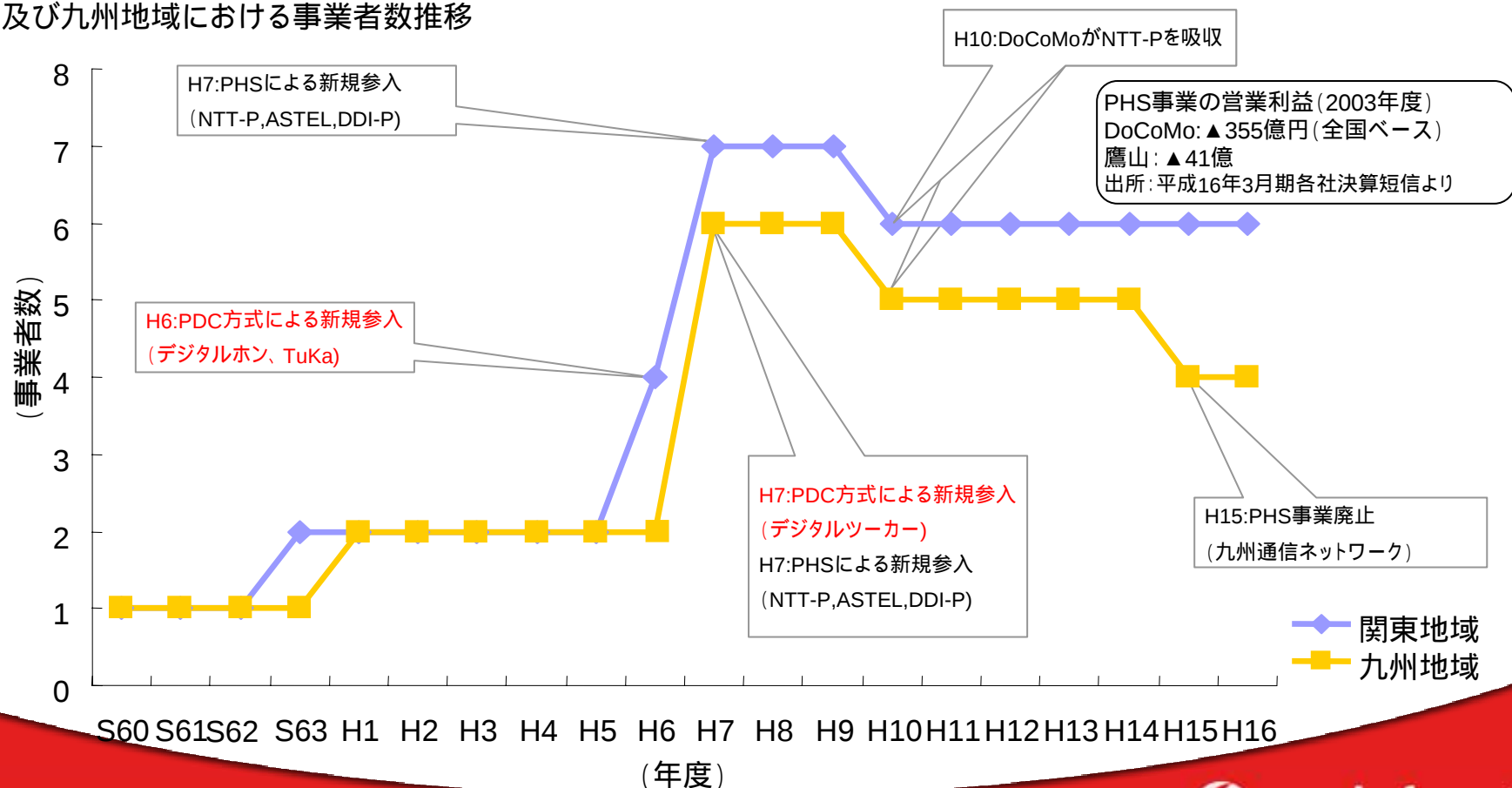
- ボーダフォンは、3Gの追加周波数が必要である。ITU-R算定方式によれば、2007年度末に35MHz × 2の周波数帯が必要となる。(PHSガードバンドの5MHz帯を考慮しても、更に15MHz × 2が不足する)
- ボーダフォンは、日本において唯一の国際的な移動体通信事業者であり、国際的に整合性の取れた周波数をボーダフォンに割当ててことは、より効率的、効果的であり、日本の携帯電話の利用者は、コストや技術革新の面でアドバンテージを享受することができる。
- ボーダフォンは、移動体通信事業における豊富な経験と安定した資金力を有している。ボーダフォンは、日本の市場において長期的に移動体通信事業を継続して展開していく。
 - ・海外の26カ国で移動体通信事業を展開
 - ・グループ総売上: 335億5,900万ポンド(約6兆7,118億円)
 - ・グループ税引前利益: 100億3500万ポンド(約2兆70億円)
 - ・グループフリーキャッシュフロー: 85億2,100万ポンド(約1兆7,042億円)

(* 2004年3月 £ = 200円で計算)

Q1: 参入事業者が多いと投資と技術革新へのインセンティブに悪影響を及ぼす可能性があり、オプテマルな状態を保つべき、ということであるが、そのような状態を形成するプロセス事態は動態的なものではないか？

- これまでの移動体通信市場の流れを見ると、新技術による新規参入、激しい競争の結果による市場からの撤退などの激動のプロセスを経て、現在の事業者数に収斂してきているものと理解している。

関東及び九州地域における事業者数推移

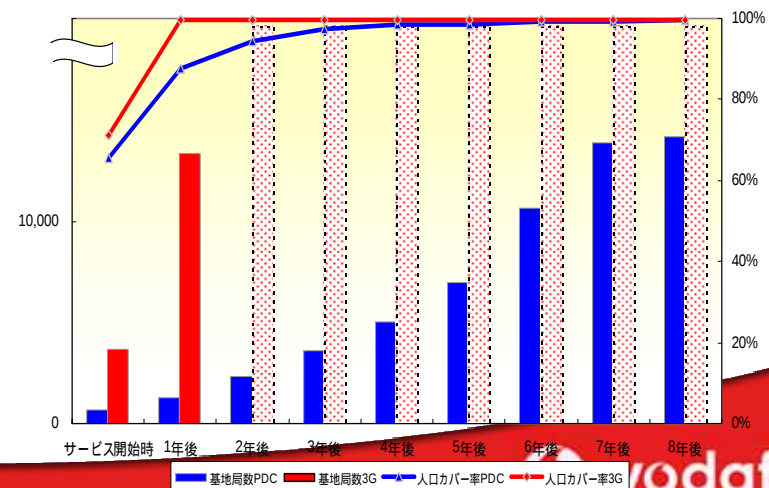


新規参入のあり方

- これまでの歴史を見ると、新規参入とは、新たな技術を用い、市場に参入することによってユーザに新たな価値を提供するものであるべきと考える。
 - － ボーダフォンが移動体通信市場に参入した時は、第一世代のアナログ方式ではなく、第二世代のデジタル方式という新たな技術を採用した。また、自動車電話から携帯電話への幕開けの時代でもあった。
 - － PHSという新技術を活用した移動体通信市場への参入により、移動体通信市場における競争が促進され、ユーザの利便性が向上した。
- 新規参入事業者が複数の収益基盤を備えている場合、内部相互補助的な行為を行うことによって、移動体通信事業において利益を度外視した料金競争を行う一方で、本業によって収益を確保することも考えられ、結果として、移動体通信業界を疲弊させてしまう可能性もある。こういった形の新規参入については、慎重な検討がなされるべきである。
 - － 尚、日本のユーザは、現在でも低価格なサービスを利用することができている。パケット定額制等の割引サービスの導入により、料金は低廉化しており、結果としてユーザの利便性はますます向上している。

Q2: 実際の利用者が少ないにも係らず、将来の需要見込みのみを根拠に他の事業者と同じ周波数幅を要求することは、周波数有効利用に反することにもなり、説得力に欠けるのではないか。

- 3G免許付与の際には、周波数割当は希望事業者に対して等しく行われており、契約者数の実績などに基づく割当てはなされていない。また、新規事業者については、実績を有しないことから、需要予測に基づいた割当を行うこととなる。よって、客観的・合理的な手法に基づく需要予測に応じて割当を行うことは妥当であるとする。
- ある時点(例えば3Gの開始後間もない時点等)の契約者数に基づき、周波数の割当を行うことは、今後の契約者獲得競争を制限するものとなり、競争上の不公平をもたらすものとする。
- 客観的な手法と認められているITU-Rの算定方式によれば、ボーダフォンは、2007年度末に35MHz×2の周波数帯を必要とする(PHSガードバンドの5MHz帯を考慮しても、更に15MHz×2が不足する)。
- ボーダフォンは、今後、3Gサービスの加入者の増加もさることながら、様々な高速データ通信サービスの提供により、1ユーザーあたりのトラフィックが急速に進展するものと考えている。
 - 年末年始にかけて新たな3G端末7機種を市場に投入。以降随時新端末を市場に投入予定。
 - HSDPAやストリーミングなどの高速データ通信サービスを提供予定。
 - 3Gネットワークの人口カバー率は、全国ベースで99.73%となっている(2004年12月末予定)。
 - 既に2003年度末に、PDCサービスの基地局数とほぼ同等数の基地局を設置済みである(2004年9月末 約15,500局)。



Q3:なぜ、新規事業者の参入を認めることより、既存事業者間の周波数不均衡を是正することを優先しなければならないのか。

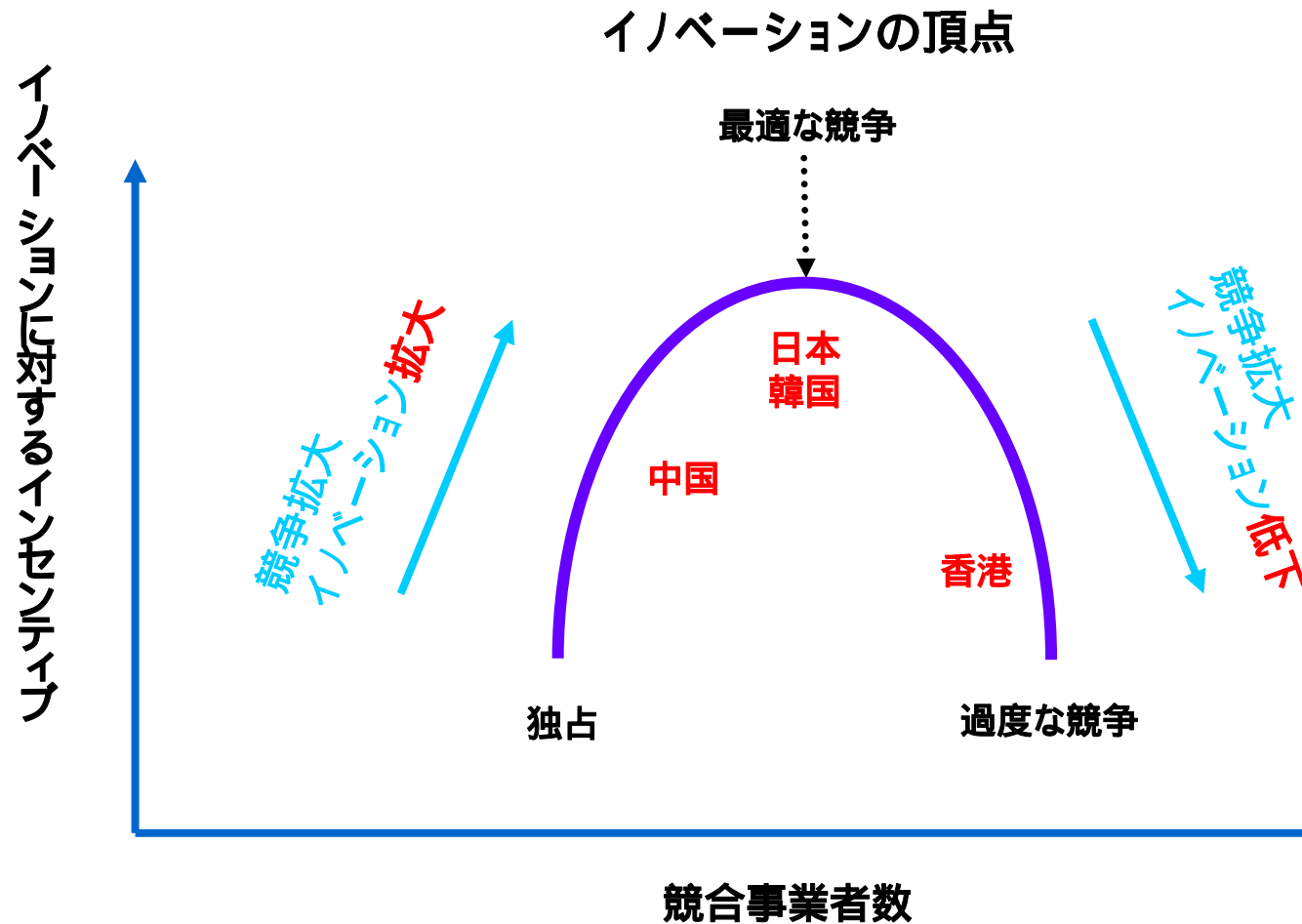
Q4:既存事業者は既に2GHz帯を3G用周波数帯として確保しているのだから、1.7GHz帯においては、全国で利用できるバンドは新規事業者が使用することとし、東名阪のバンドを周波数逼迫に充てるべきではないか。

- 一部の3G事業者のみに追加の周波数割当てがなされることは、公正な競争条件を阻害するものである。既存の3G事業者間において、競争上問題となっている周波数割当てにおける不均衡を是正することは最優先課題である。
 - － 周波数不均衡を是正することなく、2Gから3Gへの移行が進展した場合、競争上の大きな障害となってしまう可能性が高いものとする。
- また、ポータフォンには、短期的な追加周波数ニーズがある。(2007年度末に35MHz × 2)
- 既存事業者には、携帯電話サービスを継続して提供していく責務がある。
 - － 現在の2Gサービスのユーザ約1,500万人が、3Gサービスへ移行していくことを考えると、当該加入者の移行先周波数が必要になる。(2Gから3Gへの移行が完了するまで、1.5GHz帯は2G用として使用する必要がある。)
 - － 高速データ通信が可能な3Gサービスにおいては、一人当たりのトラフィックが増加するだけでなく、HSDPAやストリーミングなどが今後展開されるため、こうしたニーズに対応する十分な帯域が必要である。
 - － 既存加入者のこうした周波数需要に対応した上で、新規参入への周波数割当てを検討しないと、安定し継続したサービスの提供に影響を与えることとなる。
- ポータフォンは、2006年に1.7GHz帯における15MHz × 2の割当てを希望しているが、連続した帯域で全国利用が可能な周波数の割当てが段階的に行われるのであれば大きな支障はない可能性も考えられる。

Q5:欧米では技術開発をリードしているのが各メーカーであり、日本のように携帯電話事業者が技術革新をリードしている例は非常に少ない。 事業者が技術革新をリードしているがゆえに世界に先駆けて導入したサービスも多い。この事実をどのように捉えているか。

- ご指摘の通り、日本においては各事業者が主導して技術革新・サービス開発を進めてきたものと認識している。(例えば、ボーダフォンにおいては、写メールやステーションサービスなどがこれに該当)
- その結果、日本のユーザは世界でも最先端の移動体通信サービスを楽しむことができている。
- 今後もユーザのニーズを適格に捉えた新サービスの開発は必要であり、その為に必要な投資を行っていく。

投資と技術革新の重要性





「携帯電話用周波数の利用拡大に関する検討会」

第5回会合 資料

2004年12月14日

ボーダフォン株式会社

代表執行役社長 兼 CEO

津田 志郎